

社長メッセージ

「社会の大丈夫をつくっていく。」
私たちの未来へ向けた約束です。



沖電気工業株式会社
代表取締役社長執行役員

鎌上 信也

気候変動、防災減災、SDGs

振り返れば2019年は九州北部豪雨や台風19号などの自然災害が多発し、2020年も7月には熊本県を中心にした集中豪雨、8月には観測記録を更新する猛暑による熱中症で多くの尊い命が失われました。統計データ(中小企業白書2019年版)を見れば日本の自然災害の発生件数が年々増加傾向にあり、かつ被害金額が拡大していることがわかります。このことは災害が件数増のみならず激甚化していることを示しています。そしてこの傾向は世界的にも同様で、背景に地球温暖化があることはほぼ世界共通の認識になってきていると思います。気候変動がもたらす社会的なコストが増大し、たとえ直接的な被害に遭わずとも経済的な負担となり私たちの社会生活は圧迫されていきます。したがって私たちは皆例外なく環境問題に対処していかなければなりません。OKIがTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)にいち早く賛同を表明した理由のひとつがそこにあります。社会を構成する一員として、温室効果ガスの発生を減らすなどの

環境負荷の軽減に取り組むだけでは十分とは言えません。OKIは企業として自然災害がもたらす社会へのダメージを軽減するためにできることがあります。OKIはこれまでも防災行政無線や消防無線などの実績がありますが、最近ではセンシング技術を進化させて構造物や地盤の歪みや、河川の水位の変化などを早期に捉え予測するソリューションなどの防災・減災の取り組みにとりわけ注力しています。私たちが主体的に取り組むことによって、人的被害や経済的被害の軽減に尽くすことが企業として果たすべき役割であると考えています。

このように事業活動を通して社会のさまざまな課題を解決していくことこそ、国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」の理念にも一致するものであると考えています。OKIは、SDGsをビジョンに掲げたイノベーション・マネジメントシステム“Yume Pro”を推進しており、責任ある企業として本業を通じて社会の持続的な発展に貢献してまいります。

新型コロナウイルス感染症との対峙

2020年1月23日に中国武漢市のロックダウンが始まりました。巨大都市の封鎖という前例のない事態への驚きから間もない2月には当社の深圳工場の操業が停止され事業活動にも従業員の生活にも多大な影響がありました。もちろん業績数値にも影響がありました。その後世界に拡大した感染症は今も収束が見通せず、世界経済や社会生活に大きな影を落としているのは周知の事実です。感染源はコウモリなどの野生生物ではないかと言われていますが、さかのぼってSARSやMARS、そして新型コロナウイルスといった新たな感染症が周期的に出現してくるのは、自然環境の破壊が進んだ結果、人類が未知のウイルスに接する機会が増えたからだと言え、科学者もいます。それが事実だとすれば、これもまた環境問題と同根の課題だと捉えることができます。そしてその課題が解決されない限り私たちはコロナ後の世界においても新たな感染症の脅威にさらされ続けることになるでしょう。

そのような環境下で責任ある企業として持続的な企業活動を推進するためには、まず従業員の安全を守る必要があります。従業員が安心して働くことができてこそ持続的な企業活動が営めるのであり、お客様やお取引先様の安心につながり、その結果として事業を通じて企業責任が果たせるものと考えています。WHOが緊急事態宣言を発した翌日の1月31日には従業員の安全確保・罹患時の対処を目的に新型コロナウイルス対策本部を立ち上げ、次の3つの基本方針を掲げました。

- (1)お客様、お取引先様、グループ従業員とその家族、地域社会を含む人命の尊重および安全を最優先する。
- (2)政府、公共機関の要請に協力し、社会活動に必要な不可欠な製品とサービスの提供を継続する。
- (3)感染拡大の極小化を図りつつ、事業の継続に努める。

社長メッセージ

働き方改革としてのテレワーク制度は強力に推進していましたが、コロナ禍を機会にさらなる制度の充実を図っています。インフラの強化を図り、リモート環境の改善を進めました。サテライトオフィスの設置も進んでいます。取締役会をはじめほとんどの会議はリモートで行われており、企業活動のうえではまったく問題ない運営が行われています。働き方のDXを加速するとともに、柔軟な働き方を率先して導入していくことで生産性向上を図るスマート・ワークライフを実現した

いと考えています。またそれは企業のサステナビリティに最も必要な財産である人財の戦略的なマネジメントにもつながることと認識しています。

社内の感染者の発生状況については、従業員向けのイントラネットと同時に社外向けホームページ上でも適時に情報公開しており、ステークホルダーのみなさまのご不安の解消に努めています。これからもOKIは基本方針に則り、持続的な成長を見据えた柔軟な企業運営を行ってまいります。

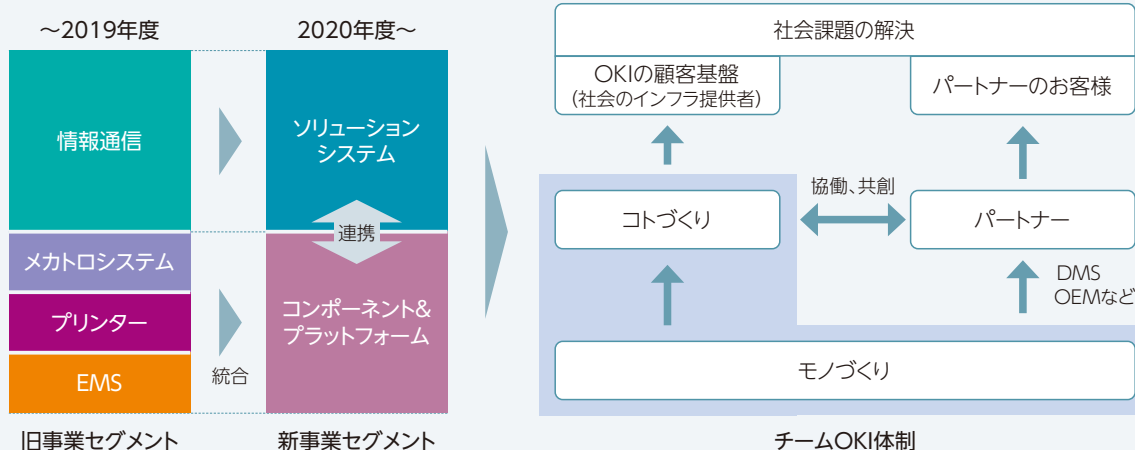
経営環境の認識と課題

コロナ後の世界で求められているニューノーマル（新常态）では非接触・非対面でのサービスの提供が標準化していくと考えられています。OKIは創業以来ネットワーク技術をベースに社会インフラを支えてきた会社です。加えて端末機器の開発で自動化・省人化などの技術に強みがあります。OKIの端末機器は道路や鉄道、空港などの交通関連、金融機関やコンビニエンスストアまで社会生活の隅々に広くインストールされている実績があります。こうしたOKIの技術や実績は、ニューノーマルでの非接触・非対面サービスが実現される多くの場面で欠くことのできないものとなります。OKIはこうした社会の要請に応えるべく社内のリソースを結集して、社会のニーズに応えるためのソリューションと端末機器の開発に注力していきます。

OKIは未来へ向けて多くの可能性を有していますが、これまでの事業ポートフォリオは必ずしもそれを活かしかれる姿になっていませんでした。例えば、ネットワーク技術とハー

ドウェア開発技術の両方を保持しながらそれが連携しているビジネスは必ずしも多いとは言えません。外部調達したハードウェアでソリューションを構築することもしばしばです。自動化機器についても鉄道や金融といった特定分野への偏りが大きく、今必要とされている医療や流通といった分野への実績は限られています。このような課題を解決しOKIのポテンシャルを最大化するために、2020年4月1日に事業の再編を行いました。必要とされる分野へ大胆なリソースの再配置を行い、AIエッジやIoTといった重点分野へ注力投資を行っていきます。中長期にはソリューションシステム事業とコンポーネント&プラットフォーム事業が共鳴し合いシナジー効果を発揮させて飛躍していく、そのような新しい事業ポートフォリオを構築します。また、社長直属の組織としてイノベーション推進センターを立ち上げ、イノベーション中計に沿った未来に向けての活動を展開していきます。

社会課題解決に向けたチームOKI体制の構築



OKIグループのビジョン・行動原則

「社会の大丈夫をつくっていく。」、すなわち顕在化する社会課題の解決により、持続可能な社会の実現に貢献する。これは私たちからの未来へ向けての約束です。

私たちはどこに向かっていくのか、そして何を行えばいいのか。OKIグループで働く全員が認識を共有し気持ちをひとつにする、そしてこの約束を果たしていこう。その思いが込められたキーメッセージなのです。

これまでの歴史の中でOKIグループは企業理念に基づいて社会のさまざまな基盤を陰で支えてきました。それは誇りとすべきことです。企業としての基本的な姿勢はこれからも変わることはありません。そして社会が大きく変わろうとしている中で、OKIグループとその社員一人ひとりに求められることは、社会に対する将来へ向けた貢献です。

企業理念

「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。

目指す姿

“モノづくり・コトづくり”を通して、より安全で便利な社会のインフラを支える企業グループ



OKIグループでは社内には5つの行動指針が示されています。“誠実であれ”“変革に挑戦する”“迅速に行動する”“勝ちにこだわる”“チームOKI”がその5つとなります。これはコンプライアンスを遵守し現状に安住せずに大きな環境変化にも果敢にチーム一丸で挑むことを実践しようということです。

この指針に沿った行動ができているか、上司とともに振り返り、その結果は個人の評価にも反映されています。企業文化として定着していくためにはこうした実践を繰り返す必要があります。社員一人ひとりの行動変容があって企業は変化し、目指す姿に向かっていくことができると考えています。

サステナブルな経営を目指して

持続可能な社会は我々自身の手で作らなければならない、それはこの世界で生活している者が避けて通れない現実です。私たちは顕在化している社会課題を我が事と受け止め、その解決に向けて真摯に取り組む必要があります。

「企業は社会の公器である」という言葉があり、古典的ですが普遍的な経営の在り方を示しています。企業は社会の一部として存在するものであり、社会に対して貢献する責任は自ずと発生するということです。

サステナブルな経営とは、時代や環境の変化など、どのような困難に直面しても企業としての原則を忘れずに実践するということだと考えています。

私は、かつて経験したことのないパラダイムシフトが起きる中で、社会に対してできることは何かを経営者として問い続けた結果、「OKIができること」ではなく「OKIにしかできないこと」があるとあらためて認識を強く持ちました。後段のページでご説明する中期経営計画2022はその具体化に到達するための最初の行動計画です。AIエッジという戦略はOKIが

これまでに築き上げた顧客や端末といった財産があつてこそできる戦略なのです。

巨大な外資系企業が支配力を持つバーチャルな世界では、利便性の高い新サービスが生まれています。しかしそうしたサービスがリアルな世界の課題すべてを解決してくれるわけではありません。例えば健康や医療をはじめ人の生命に関わることなどのクリティカルな領域では万能ではありません。バーチャルの恩恵をリアルな社会で最大限に有効活用できるように、いかに2つの世界をつないでいくのか。それを叶えられる企業として、ネットワーク技術に長け、モノづくりに強みを持ち、さらに顧客との強い関係を持つOKIは最もふさわしい位置に存在しています。

社会の変化に適合して自社の持つリソースを効果的に活用する。そして必要不可欠な企業として変化し、社会とともに成長を実現していく。これこそがサステナブルな経営の考え方であると私は確信しています。

2020年12月